

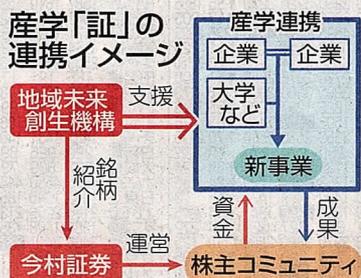
産学の連携支援 地場証券が協力

石川県内を拠点に産学連携を支援する団体が、北陸の地場証券を巻き込んだ新たな連携支援事業に乗り出した。中小・ベンチャー企業の産学連携とともに、非上場企業の資金調達手段となる「株主コミュニティ制度」の利用も提案し、新ビジネス創出による地域活性化を目指す。(中平雄大)

株主コミュニティ制度

団体は一般財団法人地域未来創生機構(石川県野々市市)。北陸先端科学技術大学院大(同県能美市)で産学官連携コーディネーターを務めてきた中黒茂司代表理事が、金沢大や石川県立大、富山高専などの教授らと五月に設立した。中黒

代表理事は長年の証券会社勤務の後、中小企業基盤整備機構でベンチャー支援に携わった経験もある。機構ではマーケティングなどの経営支援事業を展開しつつ、企業側のニーズと大学などが持つ技術とのマッチングを図る。その際の



野々市「地域未来創生機構」

(金沢市)の協力による「株主コミュニティ制度」を提案する。制度は地域に根差した企業支援の観点から、参加者を限定した投資家コミュニティの中で非上場株の取引を認めている。企業は証券会社がつくるコミュニティの中で株式を発行し、資金を集めることができる。今村証券はこの制度で国内トップの取引実績がある。

中黒代表理事は「証券会社はこれまで産学連携にほとんど関わってこなかった。地場証券には早い段階から成長の可能性を秘めた。企業を発掘し、育てていく重要な役割がある」と指摘。産学連携に今村証券の「証」を組み合わせた連携モデルを確立し、中黒代表理事以外にコーディネーターができる人材育成にも取り組む。

今村証券の今村九治社長は「機構を通じて地元で将来的にIPO(新規株式公開)をしようという企業との接触に期待できる」と話し、株式相場に左右される流通市場だけでなく、企業が新規に発行した株を取引する発行市場での収入確保への足掛かりとしたい考えだ。

株主コミュニティ制度 2015年5月に創設された非上場株式の取引、資金調達制度。証券会社が非上場株の銘柄ごとにコミュニティをつくり、自己申告でコミュニティに参加した投資家に限り売買を認める。主な参加者は株式発行企業の役員や従業員、取引先などで、新規成長企業への支援や株主優待を目的とした投資家の参加も想定されている。しかし証券会社はコミュニティへの参加勧誘ができないなど普及への壁もあり、日本証券業協会が浸透策を検討している。

産学「証」の連携イメージ